



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL http://physz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,382	—	216	—	216	—	137	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.24	25.26
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年3月期より行っているため、平成29年3月期第2四半期の実績及び増減率、平成30年3月期第2四半期の増減率は記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期第2四半期	1,802		920		51.1
29年3月期	2,036		783		38.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 920百万円 29年3月期 783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	30.4	413	19.5	409	24.3	252	25.4	49.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定して、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,045,000株	29年3月期	5,045,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,045,000株	29年3月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年3月期より行っているため、平成29年3月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月22日（水）に機関投資家向け説明会を実施する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、引き続き景気回復基調にあり、企業収益は好調さを維持しており、総じて企業業績は底堅く推移いたしました。一方で個人消費については、雇用・所得環境の改善が続く中、消費者マインドは持ち直しておりますが、賃金の上昇ペースが緩慢であること等から堅調ではあるものの力強さを欠きました。

物流業界は消費者の購買スタイルの変化に伴い、貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズの多様化に加え、ドライバーや倉庫作業員などの人材不足が社会問題として広く認知されるようになり経営環境は一層厳しさを増しました。

一方EC業界におきましては、宅配料金の値上げ等の不安もある中、個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあり、EC市場は平成34年までには26兆円に達する見込みといわれております(出典：株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保のため、積極的な採用活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2半期累計期間における経営成績は、売上高3,382,692千円、営業利益216,846千円、経常利益216,669千円、四半期純利益137,435千円となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は2,537,401千円となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長したこと及び新規顧客へのサービスを開始した結果、売上高は605,141千円となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、過年度に受託した大型案件が継続して伸長したこと及び新たなエリアへのサービスを開始した結果、売上高は240,149千円となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ234,162千円減少し、1,802,173千円となりました。これは主に、現金及び預金が363,218千円減少する一方、売掛金が110,840千円、無形固定資産が14,264千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ371,598千円減少し、881,409千円となりました。これは主に、短期借入金420,000千円、未払法人税等が51,336千円減少する一方、買掛金が121,445千円、未払費用が66,759千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ137,435千円増加し、920,763千円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は854,348千円と前事業年度末と比べ363,218千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益216,669千円、減価償却費10,291千円、仕入債務の増加121,445千円、未払費用の増加66,779千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加110,840千円、未払金の減少49,054千円、法人税等の支払額120,968千円等の資金の減少要因により、103,006千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18,913千円、無形固定資産の取得による支出15,523千円等の資金の減少要因により、36,184千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少420,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10,040千円の資金の減少要因により、430,040千円の支出となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年5月12日発表の「平成29年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,566	869,348
売掛金	644,441	755,281
貯蔵品	3,019	6,367
その他	38,943	33,082
流動資産合計	1,918,970	1,664,080
固定資産		
有形固定資産	62,168	68,084
無形固定資産	11,384	25,648
投資その他の資産	43,812	44,359
固定資産合計	117,365	138,093
資産合計	2,036,336	1,802,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,233	271,678
短期借入金	420,000	—
未払費用	229,208	295,967
未払法人税等	140,003	88,666
その他	267,341	197,802
流動負債合計	1,206,786	854,114
固定負債		
その他	46,222	27,294
固定負債合計	46,222	27,294
負債合計	1,253,008	881,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,937	321,937
資本剰余金	224,937	224,937
利益剰余金	236,452	373,888
株主資本合計	783,327	920,763
純資産合計	783,327	920,763
負債純資産合計	2,036,336	1,802,173

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,382,692
売上原価	3,036,547
売上総利益	346,144
販売費及び一般管理費	129,298
営業利益	216,846
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	101
固定資産売却益	305
その他	72
営業外収益合計	480
営業外費用	
支払利息	624
その他	33
営業外費用合計	657
経常利益	216,669
税引前四半期純利益	216,669
法人税、住民税及び事業税	69,632
法人税等調整額	9,601
法人税等合計	79,233
四半期純利益	137,435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	216,669
減価償却費	10,291
受取利息及び受取配当金	△103
支払利息	624
固定資産売却損益(△は益)	△305
売上債権の増減額(△は増加)	△110,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,348
仕入債務の増減額(△は減少)	121,445
未払金の増減額(△は減少)	△49,054
未払費用の増減額(△は減少)	66,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,641
その他	17,000
小計	224,515
利息及び配当金の受取額	103
利息の支払額	△643
法人税等の支払額	△120,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,913
有形固定資産の売却による収入	1,126
無形固定資産の取得による支出	△15,523
敷金及び保証金の差入による支出	△5,450
その他	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,348

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質9月29日(金曜日))最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,522,500株
今回の分割により増加する株式数	2,522,500株
株式分割後の発行済株式総数	5,045,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,120,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月14日(木曜日)
基準日	平成29年9月30日(土曜日)
効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年10月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成28年3月17日	50円	25円

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日(日曜日)をもって当社定款の第6条を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分に変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,560,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,120,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年10月1日(日曜日)